

入所選考基準の変更点について（基本指数）

1 現行

番号	類型	保護者（父母）の状況		基本指数		
1	居宅外就労	週5日または月20日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	50		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	45		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	40		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	35		
		週4日または月16日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	40		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	35		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	30		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	25		
		週3日または月12日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	30		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	25		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	20		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	15		
2	居宅内就労	週5日または月20日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	50		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	45		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	40		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	35		
		週4日または月16日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	40		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	35		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	30		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	25		
		週3日または月12日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	30		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	25		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	20		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	15		
		内職	週4日以上日中週30時間以上の就労を常態とする場合	20		
			週3日以上日中週12時間以上の就労を常態とする場合	15		
			3	出産	出産のため、保育にあたれない場合（出産予定月の前後2か月、通算5か月以内の期間に該当）	35
					4	疾病等
常時病臥	50					
心身障害者	精神性疾患・感染症・特殊疾病	50				
	一般療養（上記以外の場合）	30				
5	看護・介護	病院付添	身体障害者手帳1・2級以上	50		
			精神障害者保健福祉手帳、愛の手帳1・2度	50		
		在宅介護	身体障害者手帳3・4級、愛の手帳3度	35		
			上記以外の場合	20		
6	災害	入院中の親族の看護が必要な場合	25			
		常時観察・介護が必要な場合	50			
7	不在等	常時観察は必要ないものの、日常生活全般において恒常的な介護が必要な場合	35			
		上記以外の場合	20			
8	その他	火災等による家屋の損傷、その他災害復旧のため保育に当れない場合	50			
		死亡、離別、行方不明、拘禁、離婚を前提とした別居（要証明）の場合	50			
8	その他	就学・職業訓練等	就職・事業開始に必要な公共職業能力開発施設等に通っている場合	35		
			就職・事業開始に必要な上記以外の学校に通学している場合	25		
		求職	求職のため、日中の外出を常態とする場合	10		
			就労内定・開業予定の場合 (指数は就労日数・時間により類型1、2の指数に準ずる)			



2 改定案

番号	類型	保護者（父母）の状況		基本指数		
1	居宅外就労	週5日または月20日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	50		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	45		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	40		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	35		
		週4日または月16日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	40		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	35		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	30		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	25		
		週3日または月12日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	30		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	25		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	20		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	15		
2	居宅内就労	週5日または月20日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	50		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	45		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	40		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	35		
		週4日または月16日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	40		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	35		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	30		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	25		
		週3日または月12日以上就労	1日8時間以上の就労を常態とする場合	30		
			1日7時間以上8時間未満の就労を常態とする場合	25		
			1日6時間以上7時間未満の就労を常態とする場合	20		
			1日4時間以上6時間未満の就労を常態とする場合	15		
		内職	週4日以上日中週30時間以上の就労を常態とする場合	20		
			週3日以上日中週12時間以上の就労を常態とする場合	15		
			3	出産	出産のため、保育にあたれない場合（出産予定月の前後2か月、通算5か月以内の期間に該当、又は医師の判断により安静を要する状態にある）	50
					4	疾病等
常時病臥	50					
心身障害者	精神性疾患・感染症・特殊疾病	50				
	一般療養（上記以外の場合）	30				
5	看護・介護	病院付添	身体障害者手帳1・2級以上	50		
			精神障害者保健福祉手帳、愛の手帳1・2度	50		
		在宅介護	身体障害者手帳3・4級、愛の手帳3度	35		
			上記以外の場合	20		
6	災害	入院中の親族の看護が必要な場合	25			
		常時観察・介護が必要な場合	50			
7	不在等	常時観察は必要ないものの、日常生活全般において恒常的な介護が必要な場合	35			
		上記以外の場合	20			
8	その他	火災等による家屋の損傷、その他災害復旧のため保育に当れない場合	50			
		死亡、離別、行方不明、拘禁又は離婚を前提とした別居（要証明）の場合	50			
7	就学・職業訓練等	就職・事業開始に必要な公共職業能力開発施設等に通っている場合	35			
		就職・事業開始に必要な上記以外の学校に通学している場合	25			
		8	求職	求職のため、日中の外出を常態とする場合	10	
9	その他			i 不存在等	50	
		ii 就労・就学・開業予定	指数は就労日数・時間により類型1又は類型2の指数に準ずる			
		iii 居宅外の介護	指数は類型5の在宅介護の指数に準ずる			

別表

1	児童虐待の防止等に関する法律に規定する児童虐待を行っている又は再び行われるおそれがあると認められる場合
2	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する配偶者からの暴力により保育を行うことが困難であると認められる場合

別表

1	児童虐待の防止等に関する法律に規定する児童虐待を行っている又は再び行われるおそれがあると認められる場合
2	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に規定する配偶者からの暴力により保育を行うことが困難であると認められる場合